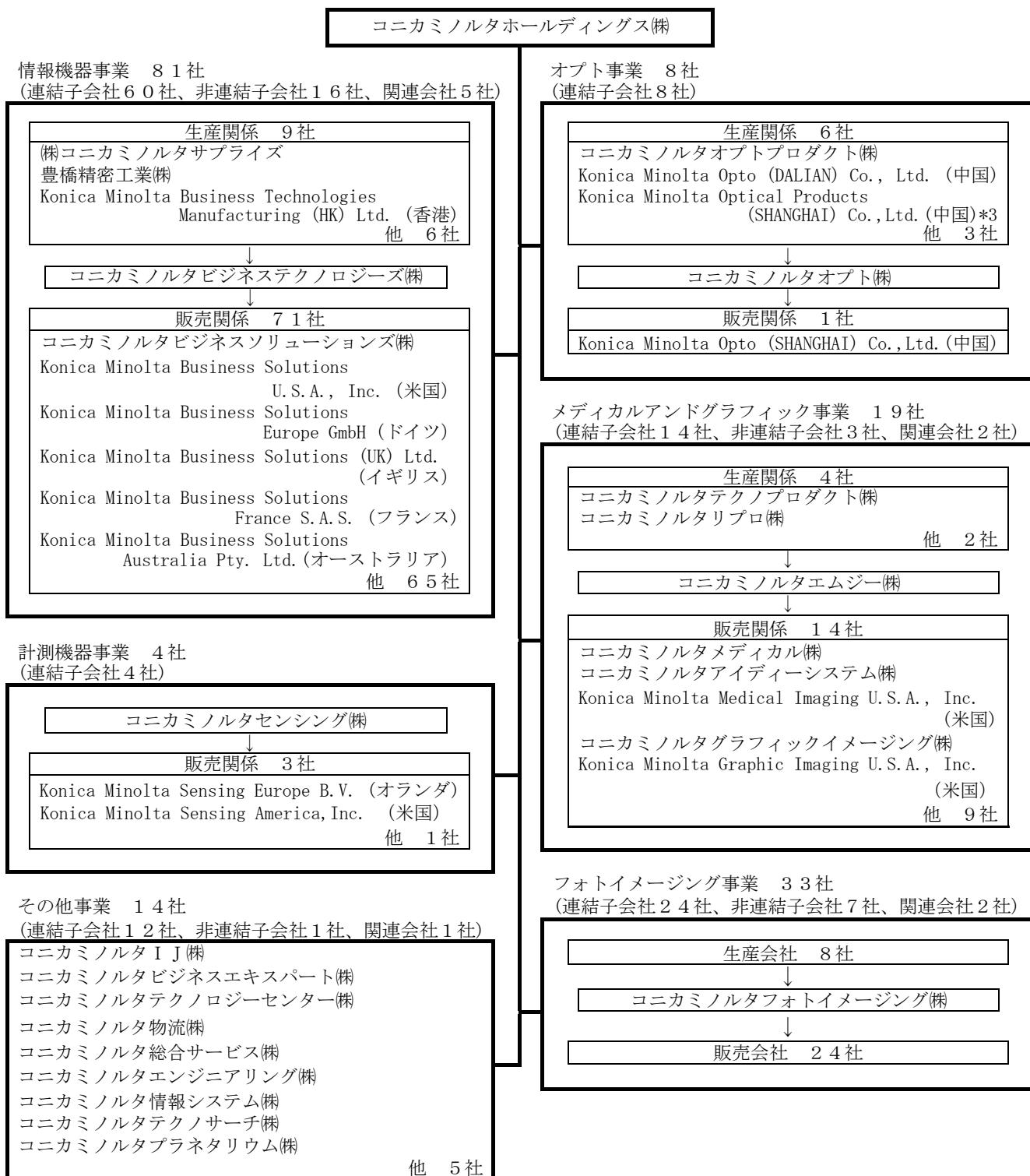


1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社122社ならびに非連結子会社27社、関連会社10社で構成されております。事業の系統図は次の通りであります。



(注)

* 1. 系統図は平成18年9月30日現在の状況です。

* 2. 主要な連結子会社のみを記載しております。

* 3. Konica Minolta Optical Products (SHANGHAI) Co., Ltd. は、平成18年8月31日に株式が移転（売買）されたことに伴い、
フォトイメージング事業から、オプト事業へ変更となりました。

* 4. コニカミノルタアイデーイメージング株は、平成18年7月1日に第三者に譲渡されました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「新しい価値の創造」を経営理念に掲げ、イメージングの入出力領域で新たな感動を創造する革新的な企業グループを目指し、グローバルに事業を展開しております。

- 経営理念 : 「新しい価値の創造」
経営ビジョン : 「イメージングの領域で感動創造を与えつづける革新的な企業」
「高度な技術と信頼で市場をリードするグローバル企業」
企業メッセージ : 「The essentials of imaging」

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

中期経営計画<FORWARD 08>について :

当社グループの事業分野は、オフィス機器・光学デバイス・液晶材料・医療・印刷など多岐にわたりますが、いずれの領域においてもデジタル化、カラー化、ネットワークのプロードバンド化といった技術変化のスピードは加速化しております。また、国境を越えた企業再編が定常化するなど、まさに企業間で生き残りをかけた熾烈なメガコンペティションに直面しています。一方、当社グループ内においても、当社創業の事業としてブランドを牽引してきた写真関連事業の終了後、継続事業における更なる構造改革・意識改革を徹底し、グループの総力を挙げて成長を目指す企業集団へと変革しなければ勝ち残っていけないと認識しております。

このような環境の中、当社グループがグローバル競争に勝ち抜いて持続的な成長を実現していくため、当社は新経営体制のもと、平成 18 年度から 3 カ年の新中期経営計画<FORWARD 08>を本年 5 月に策定し、新たなスタートを切りました。本計画では、経営統合以来の総括と反省を踏まえ、当社グループが安定的・継続的に発展するために将来のグループ事業の方向性と重点課題を明確にするとともに、本計画の確実な遂行を通して新たな事業付加価値を増大し、当社グループ企業価値、株主価値の最大化に取り組んでまいります。その概要は以下のとおりです。

<FORWARD 08>の基本方針及び数値目標

■ 基本方針 :

- ①グループ総力を挙げての成長を図る
- ②新たな企業イメージを構築する
- ③グローバルに通用する CSR 経営を推進する

■ 数値目標（平成 20 年度連結業績目標）：

- ①売上高 : 1 兆 1,000 億円
②営業利益 : 1,100 億円 (営業利益率 : 10%)
③当期純利益 : 570 億円

成長力強化のためには、当社グループの現在の枠組みを越えて事業間シナジーを追求し、事業付加価値の増大を図ることが重要と考えております。MFP（多機能複写機）・プリンタやデジタル印刷機、医療機器などを括りとした「機器・サービス事業群」と、光学コンポーネントやディスプレイ部材からなる「コンポーネント事業群」を両輪としてグループ成長を加速させてまいります。

そして、当社グループが持つ光学・画像処理・材料・微細加工などのコア技術を高度に結合させ、革新的な商品とプロフェッショナルなサービスの提供を通して、お客様のビジネスを成功に導くパートナーとして評価していただけるよう、常に顧客視点に立ち、各事業分野での技術力の強化に引き続き取り組んでまいります。

また、企業価値、株主価値を持続的に向上させていくためには、当社グループが社会から信頼される企業であることが重要であります。そのためには経済面だけでなく社会面・環境面でもグローバルな展開を強化するとともに、コンプライアンスを含むグループ内部統制を強化しつつ、透明性の高い経営を実践し、企業としての社会的責任（CSR）を果たしてまいります。

なお、本年 1 月の取締役会において事業終了を決定したフォトイメージング事業につきましては、この決定に沿って本年 3 月末をもってカメラ及びミニラボに関わる事業活動を終了いたしました。

フィルム及び印画紙につきましては段階的に規模を縮小し、平成 19 年 9 月末までにすべての事業を終了する計画に沿って、国内外の事業所において事業終了を進めております。当事業が世界 23 カ国に持つ販売拠点につきましては、既に 19 カ国において営業活動を順次終了いたしました。同時に、国内販社を本年 7 月に、カラー印画紙を製造する小田原サイトについては本年 10 月をもってそれぞれ大日本印刷株式会社へ譲渡するなど、当事業に関わる資産・設備につきましては、当社グループ内の他事業分野への再配置・転用による有効活用はもとより第三者への譲渡・継承にも鋭意取り組んでおります。

(3) 利益配分に関する方針

株主の皆様への利益還元につきましては、連結業績の進展状況と配当性向及び将来の事業拡大のための内部留保の充実などを総合的に勘案しながら、安定的な配当を継続することを中長期的な基本方針としております。安定配当の観点からは1株につき年10円を目安におき、また成長配当の観点からは連結業績ベースで15%以上の配当性向を指標に定め、グループ業績に連動したかたちで可能な限り配当の増額を志向し、株主の皆様からの日頃のご理解とご支援に報いてまいりたく存じます。

なお、当中間期における配当につきましては、前述のフォトイメージング事業の終了決定に伴い前期において多額の特別損失を計上したため、誠に遺憾ながら引き続き無配といたしました。しかしながら、同事業の終了に向けた構造改革は計画通り進捗し、また一方では情報機器事業及びオプト事業を中心に経営統合來の事業強化の取組みが着実に成果として表れ、当期の連結業績につきましては当初の予想を上回る見通しとなりました。したがって、諸般の事情、とりわけ日米欧で当社の事業活動に影響を与えるような大きな経済変動がないことを前提とし、当期末には復配を予定しております。

(4) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針など

株式投資単位の引き下げにつきましては、当社は株式市場での当社株の流動性を高め、個人投資家を中心として投資家層の拡大を図るため、経営統合によってグループの持株会社として当社が設立された平成15年8月5日より、1単元の株式数を従来の1,000株から500株としております。

3. 経営成績及び財政状況

(1) 当中間期の概況

	当中間期 (自 18. 4. 1 至 18. 9. 30)	前年同期 (自 17. 4. 1 至 17. 9. 30)	増 減	
売 上 高	百万円 493, 950	百万円 517, 598	百万円 △23, 647	% △ 4.6
売 上 総 利 益	237, 819	239, 138	△ 1, 318	△ 0.6
営 業 利 益	46, 260	39, 408	6, 852	17.4
経 常 利 益	44, 854	35, 245	9, 609	27.3
税金等調整前中間純利益	47, 880	7, 231	40, 649	562.1
中間純利益 (△損失)	22, 508	△3, 482	25, 991	—
1 株当たり中間純利益	円 42. 40	円 △6. 56	円 48. 96	% —
設 備 投 資 額	百万円 33, 761	百万円 31, 404	百万円 2, 357	% 7.5
減 價 償 却 費	24, 618	25, 380	△ 761	△ 3.0
研 究 開 発 費	34, 826	32, 171	2, 655	8.3
為替レート	円	円	円	%
US ドル	115. 38	109. 48	5. 90	5.4
ユーロ	145. 97	135. 65	10. 32	7.6

当中間期における世界の経済情勢を振り返りますと、これまで拡大基調が続いていた米国経済においては、住宅投資の伸びが鈍化するなど景気に減速感が見られるものの、内需が牽引するかたちで概ね堅調に推移しました。欧洲経済も輸出が好調に推移し、緩やかな回復基調を示しました。また、アジア経済も、中国やインドが引き続き高い成長を示すなど、総じて好調に推移しています。

わが国の経済では、原油に代表される原材料価格の高騰が懸念されながらも、一方でとりわけユーロ高・円安の為替ポジションが輸出企業には追い風となり、広範な業種における企業業績が大幅に改善するとともに設備投資も拡大基調を持続し、雇用環境の改善により家計消費にも回復傾向が見られるなど、景気は総じて回復基調を維持しています。

このような状況の中、当社は本年 5 月に策定しました中期経営計画<FORWARD 08>に基づき、『グループ総力をあげての成長を図り、新たな事業付加価値の増大を目指す』ことを最重要テーマとして、当社グループの中核事業である情報機器事業及び戦略事業であるオプト事業を中心とした事業強化・拡充に取り組む一方、フォトイメージング事業につきましては計画に沿って早期の事業終了に向けて作業を進めるなど、経営統合以来最大且つ抜本的な構造改革を当社グループ全体で推進しております。

当中間期の売上高は 4, 939 億円となりました。事業終了のプロセスにあるフォトイメージング事業の売上減少により当社グループ全体としては前年同期比で 4.6% の減収となりましたが、新製品を中心に販売好調なカラーMFP（多機能複写機）や需要拡大が続く液晶偏光板用保護フィルム（TAC フィルム）等が牽引し、フォトイメージング事業以外の継続事業については增收基調で堅調に推移しております。売上総利益率は、競争激化に伴う価格下落による影響を全社的なコストダウン取組みや新製品を中心とした販売数量の増加等で吸収し、更に円安効果も加わり前年の 46.2% から 48.1% へと 1.9 ポイント上昇しました。販売費及び一般管理費では、カラー化に注力する情報機器事業での研究開発費が増加したもののフォトイメージング事業で諸経費を大幅に削減するなど選択と集中を徹底し、全体としては前期比で 81 億円減少しました。これらの結果、営業利益は 462 億円となり、前年同期比で 68 億円（17.4%）の増益となりました。また、営業利益率も 7.6% から 9.4% へと 1.8 ポイント改善しました。

営業外損益はたな卸資産の廃棄損が減少となったこと等により、経常利益は 448 億円となり、前年同期比 96 億円（27.3%）の増益となりました。さらに、前中間期に計上しました減損損失がなくなったこと等により、税金等調整前中間純利益は 478 億円、中間純利益は 225 億円と大幅な改善となりました。

当中間期の設備投資額は、カラーMFP の販売拡大に伴い需要増が見込まれる重合法トナーや需要拡大が続く TAC フィルムなど成長分野における生産能力増強を積極的に行った結果、前年同期比 23 億円増の 337 億円となりました。また、減価償却費は、前期に行ったフォトイメージング事業を中心とする固定資産の減損処理による減少があったものの、新たな TAC フィルムの生産設備や中国（無錫市）の生産拠点に関わる償却負担増もあり、前年同期比 7 億円減少の 246 億円となりました。

(2) セグメント別の状況

①情報機器事業：MFP、プリンタなど

事業担当：コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社

	当中間期 (自 18. 4. 1 至 18. 9. 30)	前年同期 (自 17. 4. 1 至 17. 9. 30)	増減	前年同期比
	百万円	百万円	百万円	%
(1) 外部売上高	309, 539	283, 517	26, 022	9. 2
(2) セグメント間売上	1, 767	1, 160	607	52. 3
売上高計	311, 307	284, 678	26, 629	9. 4
営業費用	277, 210	256, 610	20, 600	8. 0
営業利益	34, 097	28, 067	6, 029	21. 5

情報機器事業では、『ジャンルトップ戦略』(特定の市場、事業領域に経営資源を集中して、その中でトップブランドの地位を確立する)を基本方針に掲げ、外部企業との戦略的アライアンスも推進するとともに、国内外の一般オフィス市場において成長が続くカラーMFP分野での当社事業基盤の拡大に注力しています。これまで当社は、「bizhub(ビズハブ)C250」(カラー・モノクロとも25枚/分)、「bizhub C351」(カラー・モノクロとも35枚/分)、「bizhub C450」(毎分35枚/カラー、45枚/モノクロ)といった中高速領域に重点をおいた商品ラインアップの拡充を図ってきており、5月には「bizhub C352」(カラー・モノクロとも35枚/分)、「bizhub C300」(カラー・モノクロとも30枚/分)の新製品2機種の発売を開始し、更なる商品力の強化に努めました。これら『bizhub C(ビズハブ・カラー)』シリーズは、いずれの製品も当社独自の重合法トナーと画像技術による高品位なプリント画質、そしてタンデムエンジンの採用による高生産性・高信頼性・高操作性等の高いコストパフォーマンスがお客様に評価され、欧州市場を中心に販売は好調に推移しました。当中間期のカラーMFPの販売台数は前年同期比で55%増となり、これに伴って、当社が重点的に販売強化に取り組んでいるセグメント2以上(毎分21枚以上の出力速度を持つ製品領域)における当社MFP販売台数に占めるカラー機比率は前年同期の33%から41%へと拡大しました。また、大企業の社内印刷部門やデータセンター・大手フランチャイズコピーショップなど成長が期待されるライトプロダクションプリント(軽印刷)分野向けの高速MFP『bizhub PRO(ビズハブ・プロ)』シリーズでは、「bizhub PRO920」(モノクロ:92枚/分)、「bizhub PRO1050」(モノクロ:105枚/分)、「bizhub PRO C500」(カラー・モノクロとも51枚/分)に加え、9月より「bizhub PRO C6500」(カラー・モノクロとも65枚/分)が新たに商品ラインアップに加わりました。この領域では、専任の販売チームを増強するとともに、当該事業の強化を図るM&A等を推進し、当社ならではの高品質で信頼性の高い商品とサービスの提供に努めています。これらの重点的な取組みに加え、モノクロMFPに対する根強い需要に対しても着実に対応したことで、当中間期のMFP総販売台数は前年同期比で13%増加しました。

レーザプリンタ分野につきましては、これまで以上に採算性を重視した販売方針への質的転換を重要テーマに掲げ、プリントボリュームが見込まれる一般オフィスに販売の重点をおいて「magicolor(マジカラ)5400」シリーズ(カラー・モノクロとも25.6枚/分)や「magicolor 7400」シリーズ(カラー・モノクロとも25枚/分)など付加価値の高い中高速セグメントのタンデムカラープリンタの販売強化に取り組んでおります。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は前年同期比9%増の3,095億円、営業利益は同22%増の340億円となりました。

②オプト事業：光学デバイス、電子材料など

事業担当：コニカミノルタオプト株式会社

	当中間期 (自 18. 4. 1 至 18. 9. 30)	前年同期 (自 17. 4. 1 至 17. 9. 30)	増減	前年同期比
	百万円	百万円	百万円	%
(1) 外部売上高	67, 675	51, 546	16, 128	31. 3
(2) セグメント間売上	769	1, 002	△232	△23. 2
売上高計	68, 444	52, 548	15, 896	30. 3
営業費用	57, 779	44, 633	13, 145	29. 5
営業利益	10, 664	7, 914	2, 750	34. 7

オプト事業では、当社の強みとする光学技術、製膜技術、材料技術、微細加工技術などを最大限活用し、市場トレンドや技術動向を先取りした対応を行い、事業規模の拡大に取り組みました。

ディスプレイ分野では、堅調な大型液晶テレビ向け需要に支えられ、TACフィルムの通常品及び視野角拡大フィルム等の高機能製品とも販売は好調に推移しました。昨年9月に竣工した第3製造ラインの本格稼動に加えて本年9月には

第4製造ラインの稼動も始まり、生産能力が増強された結果、当中間期の販売数量は前年同期比約5割増となりました。

メモリ一分野では、光ピックアップレンズは、デジタル家電業界期待のBD(ブルーレイディスク)及びHD-DVDなど次世代DVD製品向けの量産がいよいよ始まりましたが、現行のCD/DVD用対物レンズは減産調整が予想以上に長引いたため、当中間期の販売数量は伸び悩みました。一方、ガラス製ハードディスク基板は、ノートPC市場の安定した成長やHDD(ハードディスクドライブ)を搭載した情報家電製品など新しい用途拡大に支えられ販売が好調に推移し、当中間期の販売数量は前年同期比で約4割増となりました。

画像入出力コンポーネント分野では、デジタルカメラ用レンズユニットは完成品市場での競争激化の影響で販売が伸び悩みましたが、一方で、カメラ付携帯電話用コンポーネントは、1.3メガから2メガ/3メガクラスへと当社の得意とするハイエンド領域の需要が高まり、当中間期のマイクロカメラ/マイクロレンズの販売数量は前年同期比でほぼ倍増しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は前年同期比31%増の676億円、営業利益は同35%増の106億円となりました。

③メディカル&グラフィック事業：医療用製品、印刷用製品など

事業担当：コニカミノルタエムジー株式会社

	当中間期 (自 18.4.1 至 18.9.30)	前年同期 (自 17.4.1 至 17.9.30)	増減	前年同期比
	百万円	百万円	百万円	%
(1) 外部売上高	76,046	68,333	7,712	11.3
(2) セグメント間売上	8,441	16,548	△8,107	△49.0
売上高計	84,487	84,882	△394	△0.5
営業費用	79,317	78,611	706	0.9
営業利益	5,170	6,271	△1,100	△17.6

メディカル(医療)分野では、国内外の大病院を中心にして診断・医療の現場で進行するデジタル化、ネットワーク化の流れに対応し、デジタルX線画像読取装置「REGIUS(レジウス)」シリーズ、画像出力装置「DRYPRO(ドライプロ)」シリーズ等デジタル入出力機器、及びX線フィルムの拡販に努めました。当中間期は、欧米市場での機器販売は好調に推移したものの、国内市場では診療報酬制度の見直し等の影響により病院向け機器需要が低迷し販売は伸び悩みました。一方、フィルム販売は欧米や中国など海外市場を中心に堅調に推移しました。

グラフィック(印刷)分野では、印刷プロセスのデジタル化・フィルムレス化が加速する中、当中間期は、アジア・中近東など海外市場での販売が好調に推移し、前年同期を越える販売数量を確保することができました。また、フィルムレス化に対応した事業構造への転換を目指して強化に取り組んでいるデジタルシステム販売につきましては、デジタル色校正システム「デジタルコンセンサスプロ」をはじめとして堅調に推移しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は前年同期比11%増の760億円となりました。一方、営業利益は、医療用フィルムや印刷用フィルムの塗布乳剤に用いる銀の価格高騰や薬価改定などの影響もあり前年比18%減の51億円となりました。

④その他：

■計測機器事業：色計測、三次元計測機器など

(事業担当：コニカミノルタセンシング株式会社)

当事業では、当社の得意とする光学技術を活用して、光源色・物体色・輝度・照度・医用・物体形状など様々な測定を行う計測機器を国内外のお客様に提供しています。当中間期は、選択と集中の観点から事業終了した写真計測分野及び温度計測分野での売上減がありましたが、FPD(フラットパネルディスプレイ)関連の設備投資需要に支えられ色計測分野での販売が好調に推移しました。本年度より新たに販売会社として独立させた米国及び欧州市場での販売が当事業の連結業績に加わり、当中間期における外部顧客に対する売上高は前年同期比62%増の45億円となりました。一方、営業利益は国内での拠点集約及びこれら販売会社設立に伴う立ち上げ時の費用増加などにより7億円(19%減)となりました。

■産業用インクジェットプリンタ事業：産業用インクジェットプリンタヘッド、大判インクジェットプリンタなど

(事業担当：コニカミノルタIJ株式会社)

当事業では、当社の保有するインクジェット技術や化学、インクに関する独自技術を活かして大手プリンタメーカー向け高精細プリンタヘッド、及びその技術を応用したテキスタイル用大型インクジェットプリンタ並びにそれらの消耗品となるインクの販売を行っております。昨年1月に事業会社を設立して本格的な事業展開を開始して2年目となりますが、当中間期は新規納入先の開拓にも積極的に取り組んだ結果、当事業の外部顧客に対する売上高は前年同期比45%

増の 28 億円、営業利益は 6 億円（69% 増）となりました。

■フォトイメージング事業：フィルム、印画紙など
(事業担当：コニカミノルタフォトイメージング株式会社)

フォトイメージング事業につきましては、前述のとおり、カメラ及びミニラボにつきましては、本年 3 月末をもって事業活動を終了いたしました。残るカラーフィルム及び印画紙につきましては、平成 19 年 9 月末までに事業終了する計画であります。この事業終了の方針に沿って、当中間期の外部売上高は大きく減少し前年同期比 72% 減の 299 億円となりました。また、営業損益は 6 億円の損失となりました。

(3) 通期業績見通し

世界経済を牽引してきた米国経済には若干の減速傾向が見られるものの、総じて国内外の景気は引き続き拡大基調のもとで堅調に推移することが期待されます。一方ではデジタル関連製品における価格競争の一層の激化、原油高に代表される原材料価格の高騰、ドル・ユーロ・人民元等の為替動向、また中東地域や北東アジアの政治情勢など先行きに不透明感もあり、決して予断は許されない状況と認識しております。

当社グループの関連市場に対する環境認識としましては、情報機器事業では、企業業績の回復によって一般企業における IT 設備に対する投資意欲は拡大基調を持続し、オフィス内のネットワーク環境に適応した高機能・高性能カラーMFP への需要は引き続き堅調に推移するものと思われます。一方、カラーレーザープリンタも引き続き需要拡大が見込まれますが、同時にメーカー間での価格競争の激化による事業採算の悪化が懸念されます。オプト事業では、TAC フィルムなどの液晶材料に対する需要は引き続き拡大基調で推移するものと見込まれ、また次世代 DVD 製品の立ち上げ、高画素タイプのカメラ付携帯電話の海外市場での本格普及などデジタル家電向けの光学デバイスやコンポーネントにつきましても市場環境は総じて堅調に推移するものと思われます。しかしながら、最終製品市場での価格軟化に伴い部材メーカーへの価格圧力は厳しくなる傾向に加えて、年末商戦後の在庫調整次第では一層の単価下落も想定されます。

前述のとおり、情報機器事業及びオプト事業等を中心に当社の主力製品の売上げはこれまでのところ計画に沿って概ね順調に推移しております。さらに為替レートが当初の前提に比べて円安になったことに加え、フォトイメージング事業の終了に向けた諸作業にスピードをあげて取り組みつつ、それに伴う諸々の影響も想定の範囲内で収まり、当中間期は、売上高、営業利益、経常利益及び中間純利益は予想を上回る成績をあげることができました。これを踏まえ、各事業における今下期の見通しを考慮し、通期業績予想を下記のとおり修正いたしました。

(連結業績)

	今回業績予想	前回業績予想 平成18年8月3日発表	増 減
売 上 高	10,060 億円	9,800 億円	260 億円
営 業 利 益	965	800	165
経 常 利 益	900	700	200
当 期 純 利 益	460	300	160

(単独業績)

	今回業績予想	前回業績予想 平成18年8月3日発表	増 減
営 業 収 益	580 億円	590 億円	△ 10 億円
営 業 利 益	280	270	10
経 常 利 益	290	270	20
当 期 純 利 益	350	260	90

なお、上記業績見通しにおいては下半期の為替レートの前提を以下のとおりとしております。

US\$ 115 円（前回予想時は 115 円）
EURO 140 円（前回予想時は 135 円）

※上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

(4) 財政状態

①当中間期の概況

<財政状態>

	当中間期末	前期末	増減
総資産 (百万円)	925, 180	944, 054	△18, 873
純資産 (百万円)	318, 335	293, 817	—
1株当たり純資産 (円)	595. 25	553. 50	41. 75
自己資本比率 (%)	34. 2	31. 1	3. 1

(注) 前期末の純資産は、資本の部の合計額を使用しています。

総資産は前期末と比較すると、フォトイメージング事業が事業終了に向けて縮小していることもあり 188 億円減少の 9, 251 億円となりました。

また、純資産については、中間純利益 225 億円の計上等により利益剰余金が増加し 3, 183 億円となりました。

1株当たり純資産は 595. 25 円となり、自己資本比率は 34. 2% (前期末比 +3. 1 ポイント) となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

	当中間期	前年同期	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円 26, 898	百万円 37, 213	百万円 △10, 315
投資活動による キャッシュ・フロー	△26, 745	△25, 707	△1, 037
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	152	11, 505	△11, 353
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 9, 268	△ 7, 505	△1, 763

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益 478 億円、減価償却費 246 億円、運転資本の好転 220 億円等によりキャッシュ・フローが増加したものの、前期末に計上したフォトイメージング事業の事業撤退損失引当金の取り崩しや法人税等の支払等の減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは 268 億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 267 億円のマイナスとなりました。これは主として有形固定資産の取得による支出 296 億円によるものであり、主なものは、新製品のための金型投資に加え、液晶偏光板用保護フィルム、重合法トナー等の生産能力増強に係わるものです。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローはほぼ相殺され、1 億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 92 億円のマイナスとなりました。社債の償還 64 億円を中心に有利子負債の更なる削減を行った結果、当中間期末での有利子負債残高は 2, 304 億円と前期末比 60 億円減となりました。

以上の結果、為替換算差額 2 億円を加算して現金及び現金同等物は 88 億円減少いたしました。さらに新規の連結会社による増加分 2 億円を加えた当中間期末の現金及び現金同等物の残高は 722 億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	当中間期
自己資本比率 (%)	35. 1	34. 6	35. 6	31. 1	34. 2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	65. 0	81. 5	60. 2	84. 5	90. 8
債務償還年数 (年)	2. 3	3. 1	4. 4	3. 0	4. 3
インレット・カバーレッジ・レシオ	14. 3	11. 1	10. 1	14. 4	9. 8

- (注) 自己資本比率：(純資産－新株予約権－少數株主持分)／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は営業キャッシュ・フロー×2）
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

②通期の見通し

<キャッシュ・フローの見通し>

通期の営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、200億円のマイナスを見込んでおります。

なお、上記の金額表示については、億円、百万円未満を切り捨てております。